

事務事業評価表(既存事業)

コード 2-6-1	事務事業名 電子入札システムの構築	所管部課 総務部契約課
--------------	----------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 行政改革大綱に掲げられた電子入札の導入を行うため、入札情報サービス業務、資格審査受付業務、入札業務のシステムを構築し、処理時間の短縮及び入札情報・結果等の情報公開を行い、契約の効率化、適正化を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)地域情報化の推進(協2-2) (主要施策)行政手続関連の情報化
	実施内容、実施方法 平成16年度…電子調達による受付処理および契約に関する入札情報の公開 平成17年度…電子入札の試行実施(希望制工事案件について、公表から開札までを試行実施する。) 平成18年度…電子入札本格実施(公表案件について、受付、指名通知書発行、質疑回答、入札書提出、開札までを本格実施する。)	根拠法令等 西東京市契約事務規則
事業開始時期 平成 16 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )		

評価指標の設定	活動指標名 入札情報公表件数	活動指標の考え方(定義) 電子調達による処理件数
	成果指標名 入札参加業者数	成果指標の考え方(定義) 入札参加平均業者数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	6,510	6,437
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				6,510	6,437
	所要人員(B)	人			0.50	0.40
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	4,164	3,331
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	10,674	9,768
	単位当たりコスト (E)=(D)/(入札情報公表件数)	千円	0	0	152	
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			70	70
	実績値	件			70	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	社			15	15
	実績値	社			12	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	東京電子自治体運営協議会に参加する。

コード 2-6-1	事務事業名 電子入札システムの構築	所管部課 総務部契約課
--------------	----------------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	電子調達サービスによる受付処理日数の短縮。(指名参加登録の受付処理期間2ヶ月を1ヶ月に短縮)
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平成17年度試行実施・平成18年度の本格実施として必要である。(案件の公表、希望申請受付、希望申請提出、指名通知書の発行、発注図書を受領、質問登録、質問回答、入札書提出、開札までの手続きを電子入札することにより効率化、適正化を図る。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	電子入札の本格実施に向けたシステム整備として効率化が図られた。(電子調達システム整備により1件あたりの受付処理時間約10分に短縮)
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる入札手続により、参加することができる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成18年度の電子入札本格実施に向けたシステム整備として重要である。また、近隣市の電子入札状況を把握し作業手順スケジュールの効率化を進める。

17年度における改善点	平成17年度の電子入札は希望制指名競争入札を対象に行う予定であるが、平成18年度実施予定の130万円以上の工事についても、早期の実施にむけてシステムの整備を進める。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。